

# 1 株式等の状況

## 株式の総数等

### 1. 株式の総数

(単位：株)	
種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

### 2. 発行済株式

(単位：株)	
種 類	平成28年3月末
普 通 株 式	796,732,552
計	796,732,552

## 大株主の状況（平成28年3月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98,625	12.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,632	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,840	3.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,322	2.80
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,309	2.42
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	13,827	1.73
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,500	1.44
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	11,001	1.38
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,810	1.35
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,748	1.34
計		277,616	34.84

- (注) 1. 上記のほか、株式会社西日本シティ銀行名義の自己株式11,629千株（発行済株式総数の1.4%）があります。  
 2. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	39,881	5.01
計		39,881	5.01

3. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川二丁目28番1号	67,966	8.53
計		67,966	8.53

4. 平成27年8月14日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成27年8月20日付で三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	63,603	7.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	893	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,095	0.51
計		68,591	8.61

## 2 事業の概況

平成28年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（46頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成28年3月期の業績は次のとおりとなりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、個人預金及び法人預金を中心に期中4,170億円増加し、7兆5,479億円となりました。

### [貸出金]

貸出金は、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、事業性貸出金及び住宅ローンを中心に期中2,926億円増加し、6兆2,201億円となりました。

### [有価証券]

有価証券は、期中656億円減少し、1兆8,355億円となりました。

### [損益状況]

経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益の増加等により前期比123億77百万円増加し、1,463億7百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前期比51億52百万円増加し、1,031億69百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比72億25百万円増加し、431億37百万円となり、当期純利益は、前期比99億92百万円増加し、300億16百万円となりました。

## 3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	150,441 (9)	142,648 (—)	141,213 (—)	133,929 (—)	146,307 (—)
経常利益	37,897	34,805	36,329	35,912	43,137
当期純利益	17,092	17,793	21,977	20,024	30,016
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株
純資産額	338,900	376,885	397,304	438,455	460,104
総資産額	7,397,235	7,518,215	7,761,192	8,347,524	8,831,638
預金残高	6,314,006	6,400,615	6,516,595	6,890,961	7,154,835
貸出金残高	5,177,913	5,359,415	5,621,358	5,927,596	6,220,199
有価証券残高	1,728,211	1,726,900	1,789,956	1,901,118	1,835,516
自己資本比率	4.58%	5.01%	5.11%	5.25%	5.20%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.45%	10.07%	10.15%	9.52%	9.02%
配当性向	23.26%	22.35%	21.70%	25.75%	15.73%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,507人 [1,820人]	3,480人 [1,826人]	3,618人 [1,915人]	3,574人 [2,060人]	3,506人 [2,022人]
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期より新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づいて算出した計数を記載しております。

## 4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

### 貸借対照表

#### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
現金預け金	336,860	605,350
現金	107,353	96,351
預け金 [注記8]	229,507	508,999
コ－ル口－ン	9,092	129
特定取引資産	982	1,283
商品有価証券	982	1,283
金銭の信託	1,999	1,999
有価証券 [注記1、2、8、13]	1,901,118	1,835,516
国債	729,015	706,895
地方債	153,962	96,218
社債	487,862	554,659
株式	132,836	135,046
その他の証券	397,442	342,696
貸出金 [注記3～6、9、14]	5,927,596	6,220,199
割引手形 [注記7]	28,785	25,559
手形貸付	199,154	211,238
証書貸付	5,142,226	5,391,281
当座貸越	557,429	592,119
外国為替	8,717	8,284
外国他店預け	7,586	7,518
買入外国為替 [注記7]	764	461
取立外国為替	366	304
その他の資産	34,803	38,814
前払費用	—	5
未収収益	6,460	5,932
金融派生商品	5,852	8,901
金融商品等差入担保金	—	101
その他の資産 [注記8]	22,490	23,872
有形固定資産 [注記10]	106,430	109,648
建物	21,548	21,999
土地	73,707	73,799
リース資産	95	51
建設仮勘定	427	2,056
その他の有形固定資産	10,651	11,741
無形固定資産	6,448	5,798
ソフトウェア	5,933	5,311
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	514	486
前払年金費用	13,024	14,143
支払承諾見返	28,804	25,712
貸倒引当金	△ 27,838	△ 34,740
投資損失引当金	△ 516	△ 500
資産の部合計	8,347,524	8,831,638

(注) 平成28年3月末の注記事項には番号を付し、内容を72頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
預 金 [注記8]	6,890,961	7,154,835
当 座 預 金	300,438	312,573
普 通 預 金	3,614,287	3,802,120
貯 蓄 預 金	63,015	61,786
通 知 預 金	11,211	13,715
定 期 預 金	2,829,616	2,901,036
定 期 積 金	11,958	11,928
そ の 他 の 預 金	60,433	51,675
譲 渡 性 預 金	239,965	393,127
コ ー ル マ ネ ー	167,130	41,691
売 現 先 勘 定 [注記8]	11,624	65,806
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記8]	94,169	19,892
借 用 金 [注記8]	294,156	515,061
借 入 金 [注記11]	294,156	515,061
外 国 為 替	78	74
売 渡 外 国 為 替	2	0
未 払 外 国 為 替	76	73
社 会 的 他 負 債 [注記12]	78,300	48,800
そ の 他 負 債	65,674	71,126
未 決 済 為 替 借 借	0	2
未 払 法 人 税 等	2,134	7,161
未 払 費 用	8,682	8,552
前 受 収	2,423	2,428
給 付 補 填 備 金	1	1
金 融 派 生 商 品	7,869	7,561
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	778
リ ー ス 債 務	100	54
資 産 除 去 債 務	822	828
そ の 他 の 負 債	43,639	43,757
退 職 給 付 引 当 金	4,328	3,631
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	2,136	2,141
偶 発 損 失 引 当 金	2,132	1,437
繰 延 税 金 負 債	13,687	13,126
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,918	15,067
支 払 承 諾	28,804	25,712
負 債 の 部 合 計	7,909,068	8,371,534
資 本 金	85,745	85,745
資 本 剰 余 金	85,915	85,914
資 本 準 備 金	85,684	85,684
そ の 他 資 本 剰 余 金	231	230
利 益 剰 余 金	176,491	201,493
利 益 準 備 金	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金	176,429	201,432
圧 縮 積 立 金	3	3
別 途 積 立 金	155,300	171,200
繰 越 利 益 剰 余 金	21,126	30,228
自 己 株 式	△ 2,128	△ 4,188
(株 主 資 本 合 計)	346,023	368,965
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63,359	61,643
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 763	△ 1,011
土 地 再 評 価 差 額 金	29,836	30,507
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	92,432	91,139
純 資 産 の 部 合 計	438,455	460,104
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,347,524	8,831,638

(注) 平成28年3月末の注記事項には番号を付し、内容を72頁に記載しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
<b>経常収益</b>	<b>133,929</b>	<b>146,307</b>
資金運用収益	100,739	105,503
貸出金利	84,280	83,200
有価証券利息配当金	16,119	22,001
コールローン利息	76	41
預け金利息	218	222
その他の受入利息	45	37
役員取引等収益	24,849	25,710
受入為替手数料	8,581	8,586
その他の役員収益	16,268	17,124
特定取引収益	19	24
商品有価証券収益	19	24
その他の業務収益	2,567	2,311
外国為替売買益	972	843
国債等債券売却益	1,589	1,462
その他の業務収益	4	5
その他の経常収益	5,753	12,757
貸倒引当金戻入益	801	—
償却債権取立益	912	3,776
株式等売却益	2,017	6,041
金銭の信託運用益	3	2
その他の経常収益	2,018	2,936
<b>経常費用</b>	<b>98,017</b>	<b>103,169</b>
資金調達費用	7,765	7,634
預金利息	3,810	4,008
譲渡性預金利息	461	538
コールマネー利息	518	557
売現先利息	5	267
債券貸借取引支払利息	104	120
借入金利息	1,000	1,054
社債利息	1,592	724
その他の支払利息	271	362
役員取引等費用	12,438	13,024
支払為替手数料	1,782	1,802
その他の役員費用	10,656	11,221
その他の業務費用	499	1,915
国債等債券売却損	200	1,323
国債等債券償還損	79	121
金融派生商品費用	218	469
その他の業務費用	0	—
営業経費	73,235	72,826
その他の経常費用	4,078	7,769
貸倒引当金繰入額	—	5,781
貸出金償却	1,004	627
株式等売却損	999	70
株式等償却	0	13
金銭の信託運用損	0	0
その他の経常費用	2,073	1,275
<b>経常利益</b>	<b>35,912</b>	<b>43,137</b>
特別利益	111	43
固定資産処分益	111	43
特別損失	3,188	1,082
固定資産処分損	646	557
減損損失	2,510	513
その他の特別損失	32	11
<b>税引前当期純利益</b>	<b>32,834</b>	<b>42,098</b>
法人税、住民税及び事業税	3,596	9,781
法人税等調整額	9,214	2,301
<b>法人税等合計</b>	<b>12,810</b>	<b>12,082</b>
<b>当期純利益</b>	<b>20,024</b>	<b>30,016</b>

# 株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	—	85,684	61	3	137,400	22,689	160,154
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 0	△ 0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85,745	85,684	—	85,684	61	3	137,400	22,688	160,153
当期変動額									
剰余金の配当								△ 4,769	△ 4,769
圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—
圧縮積立金の積立						0			0
別途積立金の積立							17,900	△ 17,900	—
当期純利益								20,024	20,024
自己株式の取得									
自己株式の処分			231	231					
土地再評価差額金の 取崩								1,083	1,083
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	231	231	—	0	17,900	△ 1,561	16,338
当期末残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 692	330,891	37,164	△ 35	29,283	66,412	397,304
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 0					△ 0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 692	330,890	37,164	△ 35	29,283	66,412	397,303
当期変動額							
剰余金の配当		△ 4,769					△ 4,769
圧縮積立金の取崩		—					—
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		20,024					20,024
自己株式の取得	△ 5,081	△ 5,081					△ 5,081
自己株式の処分	3,645	3,876					3,876
土地再評価差額金の 取崩		1,083					1,083
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			26,194	△ 728	553	26,019	26,019
当期変動額合計	△ 1,436	15,132	26,194	△ 728	553	26,019	41,152
当期末残高	△ 2,128	346,023	63,359	△ 763	29,836	92,432	438,455

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491
当期変動額									
剰余金の配当								△ 5,133	△ 5,133
圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—
圧縮積立金の積立						0			0
別途積立金の積立							15,900	△ 15,900	—
当期純利益								30,016	30,016
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
土地再評価差額金の 取崩								119	119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0	15,900	9,102	25,002
当期末残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	30,228	201,493

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,128	346,023	63,359	△ 763	29,836	92,432	438,455
当期変動額							
剰余金の配当		△ 5,133					△ 5,133
圧縮積立金の取崩		—					—
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		30,016					30,016
自己株式の取得	△ 2,066	△ 2,066					△ 2,066
自己株式の処分	6	5					5
土地再評価差額金の 取崩		119					119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 1,716	△ 247	670	△ 1,293	△ 1,293
当期変動額合計	△ 2,060	22,941	△ 1,716	△ 247	670	△ 1,293	21,648
当期末残高	△ 4,188	368,965	61,643	△ 1,011	30,507	91,139	460,104

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,737百万円であります。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

##### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,449百万円
出資金	314百万円

※2. 消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4,526百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,629百万円
延滞債権額	111,132百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	390百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	30,170百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	143,323百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,020百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	40百万円
有価証券	635,850百万円
計	635,891百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,523百万円
売現先勘定	65,806百万円
債券貸借取引受入担	19,892百万円
保金	
借入金	496,296百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	83,808百万円
------	-----------

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,997百万円
-----	----------

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,913,034百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,858,492百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,328百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	( 一百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	18,000百万円
----------	-----------

※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	48,800百万円
---------	-----------

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	3,712百万円
--	----------

※14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	6百万円
--	------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,033	11,179
退職給付引当金	1,249	497
減価償却の償却超過額	1,833	1,770
その他	11,062	9,628
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>26,178</b>	<b>23,075</b>
評価性引当額	△ 11,282	△ 10,464
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,896</b>	<b>12,610</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	△ 1	△ 1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 38	△ 36
資産除去債務	△ 43	△ 38
その他有価証券評価差額金	△ 28,500	△ 25,660
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 28,584</b>	<b>△ 25,737</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>△ 13,687</b>	<b>△ 13,126</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
<b>法定実効税率</b>	<b>35.4</b>	<b>32.8</b>
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3	△ 5.5
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額の増減	1.4	△ 0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	1.3
その他	△ 0.5	0.1
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>39.0</b>	<b>28.6</b>

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延ヘッジ損益は23百万円減少し、繰延税金資産は750百万円、圧縮積立金は0百万円、その他有価証券評価差額金は1,346百万円及び法人税等調整額は572百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は790百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

「4 連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 5 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	95,413	5,419	(94) 100,739	100,587	5,023	(107) 105,503
資金調達費用	6,096	1,761	(94) 7,763	5,523	2,216	(107) 7,633
資金運用収支	89,317	3,658	92,975	95,063	2,807	97,870
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	24,518	331	24,849	25,346	364	25,710
役務取引等費用	12,326	112	12,438	12,866	157	13,024
役務取引等収支	12,191	219	12,410	12,479	206	12,685
特定取引収益	19	—	19	24	—	24
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	19	—	19	24	—	24
その他業務収益	1,081	1,514	2,567	801	1,575	2,311
その他業務費用	251	277	499	438	1,541	1,915
その他業務収支	830	1,237	2,068	362	33	396
業務粗利益	102,358	5,115	107,474	107,929	3,047	110,977
業務粗利益率	1.38%	1.78%	1.41%	1.40%	1.02%	1.40%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成27年3月期1百万円、平成28年3月期1百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.29	1.88	1.32	1.31	1.69	1.33
資金調達原価	1.03	1.11	1.04	0.97	1.22	0.99
総資金利鞘	0.26	0.77	0.28	0.34	0.47	0.34

### 利益率

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.44	0.51
資本経常利益率	9.53	10.97
総資産当期純利益率	0.24	0.35
資本当期純利益率	5.31	7.63

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(82,571) 7,371,235	(94) 95,413	1.29%	(90,898) 7,671,108	(107) 100,587	1.31%
うち 貸 出 金	5,692,289	84,084	1.47%	5,997,753	82,906	1.38%
有 価 証 券	1,526,290	10,999	0.72%	1,542,475	17,329	1.12%
コ ー ル ロ ー ン	63,441	68	0.10%	31,907	35	0.11%
預 け 金	6,643	158	2.39%	8,074	200	2.47%
資 金 調 達 勘 定	7,404,229	6,096	0.08%	7,738,107	5,523	0.07%
うち 預 金	6,719,203	3,796	0.05%	6,971,566	3,988	0.05%
譲 渡 性 預 金	361,470	461	0.12%	439,214	538	0.12%
コ ー ル マ ネ ー	879	0	0.08%	204	0	0.11%
債券貸借取引受入担保金	527	0	0.09%	2,162	0	0.01%
借 用 金	238,408	245	0.10%	277,030	272	0.09%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	287,270	5,419	1.88%	296,882	5,023	1.69%
うち 貸 出 金	24,993	195	0.78%	32,415	293	0.90%
有 価 証 券	251,639	5,119	2.03%	254,368	4,671	1.83%
コ ー ル ロ ー ン	1,157	7	0.64%	1,270	6	0.47%
預 け 金	4,539	59	1.30%	1,539	22	1.44%
資 金 調 達 勘 定	(82,571) 286,478	(94) 1,761	0.61%	(90,898) 297,162	(107) 2,216	0.74%
うち 預 金	16,850	14	0.08%	14,869	19	0.13%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	108,464	517	0.47%	75,627	557	0.73%
債券貸借取引受入担保金	44,516	103	0.23%	38,332	119	0.31%
借 用 金	32,774	755	2.30%	35,090	781	2.22%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	7,575,935	100,739	1.32%	7,877,092	105,503	1.33%
うち 貸 出 金	5,717,282	84,280	1.47%	6,030,169	83,200	1.37%
有 価 証 券	1,777,930	16,119	0.90%	1,796,843	22,001	1.22%
コ ー ル ロ ー ン	64,598	76	0.11%	33,177	41	0.12%
預 け 金	11,183	218	1.95%	9,613	222	2.31%
資 金 調 達 勘 定	7,608,137	7,763	0.10%	7,944,370	7,633	0.09%
うち 預 金	6,736,054	3,810	0.05%	6,986,435	4,008	0.05%
譲 渡 性 預 金	361,470	461	0.12%	439,214	538	0.12%
コ ー ル マ ネ ー	109,343	518	0.47%	75,832	557	0.73%
債券貸借取引受入担保金	45,044	104	0.23%	40,494	120	0.29%
借 用 金	271,183	1,000	0.36%	312,120	1,054	0.33%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。  
 4. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>5,401</b>	<b>△11,811</b>	<b>△6,410</b>	<b>3,868</b>	<b>1,306</b>	<b>5,174</b>
うち 貸 出 金	4,522	△6,679	△2,157	4,490	△5,668	△1,178
有 価 証 券	907	△5,229	△4,322	117	6,213	6,330
コ ー ル ロ ー ン	23	△5	18	△32	△1	△33
預 け 金	128	△42	86	34	8	42
<b>支 払 利 息</b>	<b>380</b>	<b>△839</b>	<b>△459</b>	<b>267</b>	<b>△840</b>	<b>△573</b>
うち 預 金	141	△290	△149	126	66	192
譲 渡 性 預 金	98	△15	83	93	△16	77
コ ー ル マ ネ ー	△0	△1	△1	△1	1	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	1	△1	0
借 用 金	403	△665	△262	39	△12	27

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>40</b>	<b>△49</b>	<b>△9</b>	<b>181</b>	<b>△577</b>	<b>△396</b>
うち 貸 出 金	57	△12	45	58	40	98
有 価 証 券	△167	66	△101	55	△503	△448
コ ー ル ロ ー ン	△5	2	△3	1	△2	△1
預 け 金	107	△65	42	△39	2	△37
<b>支 払 利 息</b>	<b>8</b>	<b>163</b>	<b>171</b>	<b>65</b>	<b>390</b>	<b>455</b>
うち 預 金	△3	△1	△4	△2	7	5
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	21	100	121	△154	194	40
債券貸借取引受入担保金	44	△36	8	△14	30	16
借 用 金	170	△151	19	53	△27	26

### ■ 合計

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>5,913</b>	<b>△12,299</b>	<b>△6,386</b>	<b>3,975</b>	<b>789</b>	<b>4,764</b>
うち 貸 出 金	4,631	△6,742	△2,111	4,599	△5,679	△1,080
有 価 証 券	927	△5,349	△4,422	170	5,712	5,882
コ ー ル ロ ー ン	25	△9	16	△35	0	△35
預 け 金	241	△113	128	△31	35	4
<b>支 払 利 息</b>	<b>491</b>	<b>△747</b>	<b>△256</b>	<b>336</b>	<b>△466</b>	<b>△130</b>
うち 預 金	139	△293	△154	125	73	198
譲 渡 性 預 金	98	△15	83	93	△16	77
コ ー ル マ ネ ー	21	100	121	△158	197	39
債券貸借取引受入担保金	46	△37	9	△10	26	16
借 用 金	875	△1,119	△244	147	△93	54

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 6 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,988,952	—	3,988,952	4,190,195	—	4,190,195
定期性預金	2,841,574	—	2,841,574	2,912,964	—	2,912,964
その他	46,048	14,385	60,433	35,981	15,693	51,675
預金計	6,876,575	14,385	6,890,961	7,139,141	15,693	7,154,835
譲渡性預金	239,965	—	239,965	393,127	—	393,127
総合計	7,116,541	14,385	7,130,927	7,532,269	15,693	7,547,963

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,885,550	—	3,885,550	4,065,058	—	4,065,058
定期性預金	2,808,816	—	2,808,816	2,881,059	—	2,881,059
その他	24,836	16,850	41,686	25,447	14,869	40,316
預金計	6,719,203	16,850	6,736,054	6,971,566	14,869	6,986,435
譲渡性預金	361,470	—	361,470	439,214	—	439,214
総合計	7,080,674	16,850	7,097,524	7,410,780	14,869	7,425,649

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 平成27年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	391,790	586,220	1,161,696	472,068	147,813	70,027	2,829,616
うち 固定金利定期預金	390,216	583,617	1,161,466	471,422	143,698	69,492	2,819,912
うち 変動金利定期預金	1,574	2,602	229	645	4,115	534	9,703

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

#### ■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	408,653	633,725	1,237,376	409,147	141,941	70,191	2,901,036
うち 固定金利定期預金	408,578	633,392	1,237,216	405,757	138,319	69,676	2,892,940
うち 変動金利定期預金	74	333	159	3,390	3,622	515	8,096

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

## 7 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	199,127	27	199,154	210,990	248	211,238
証書貸付	5,109,572	32,653	5,142,226	5,362,362	28,919	5,391,281
当座貸越	557,429	—	557,429	592,119	—	592,119
割引手形	28,785	—	28,785	25,559	—	25,559
合計	5,894,915	32,681	5,927,596	6,191,031	29,167	6,220,199

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	193,407	34	193,442	204,773	174	204,947
証書貸付	4,950,259	24,958	4,975,218	5,199,338	32,241	5,231,579
当座貸越	520,859	—	520,859	567,590	—	567,590
割引手形	27,762	—	27,762	26,051	—	26,051
合計	5,692,289	24,993	5,717,282	5,997,753	32,415	6,030,169

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 平成27年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,283,923	1,044,915	810,735	647,420	2,038,422	102,178	5,927,596
うち変動金利		522,329	387,789	261,258	999,320		
うち固定金利		522,586	422,946	386,162	1,039,101		
(全残存期間において固定金利)		(340,557)	(246,875)	(220,923)	(203,386)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,320,072	1,034,110	859,376	668,020	2,236,878	101,740	6,220,199
うち変動金利		513,202	404,583	305,247	1,160,014		
うち固定金利		520,908	454,793	362,772	1,076,864		
(全残存期間において固定金利)		(332,118)	(271,714)	(191,382)	(205,676)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成27年3月末	平成28年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
有価証券	32,738	34,948	—	—
債権	34,403	31,906	921	793
商品	—	—	—	—
不動産	2,662,997	2,746,989	1,518	1,690
その他	76,926	117,928	346	262
計	2,807,066	2,931,772	2,786	2,747
保証	1,465,621	1,569,680	11,516	12,371
信用	1,654,908	1,718,746	14,501	10,593
合計	5,927,596	6,220,199	28,804	25,712

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
設備資金	3,073,330	3,341,207
運転資金	2,854,266	2,878,992
合計	5,927,596	6,220,199

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,927,596	100.00%	6,220,199	100.00%
製造業	332,568	5.61%	334,231	5.37%
農業、林業	13,867	0.23%	19,989	0.32%
漁業	9,326	0.16%	8,211	0.13%
鉱業、採石業、砂利採取業	5,228	0.09%	16,017	0.26%
建設業	239,426	4.04%	243,139	3.91%
電気・ガス・熱供給・水道業	145,335	2.45%	147,493	2.37%
情報通信業	80,717	1.36%	80,471	1.29%
運輸業、郵便業	131,093	2.21%	140,803	2.26%
卸売業、小売業	613,787	10.36%	652,445	10.49%
金融業、保険業	196,346	3.31%	180,515	2.90%
不動産業、物品賃貸業	1,240,368	20.93%	1,383,845	22.25%
その他各種サービス業	751,562	12.68%	806,076	12.96%
地方公共団体	417,988	7.05%	397,207	6.39%
その他	1,749,976	29.52%	1,809,746	29.10%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
金融機関	—	—%	—	—%
その他	—	—%	—	—%
合計	5,927,596	100.00%	6,220,199	100.00%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
中小企業等貸出金残高	4,584,252	4,848,194
総貸出金に占める割合	77.33%	77.94%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
住宅ローン残高	2,174,451	2,281,935
その他ローン残高	145,233	167,228
合計	2,319,685	2,449,163

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	82.20	227.17	82.50	81.64	185.85	81.85
期中平均	79.75	148.32	79.91	80.33	218.00	80.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 8 有価証券

## 有価証券の科目別残高

### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	729,015	—	729,015	706,895	—	706,895
地方債	153,962	—	153,962	96,218	—	96,218
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	487,862	—	487,862	554,659	—	554,659
株式	132,836	—	132,836	135,046	—	135,046
その他の証券	112,308	285,134	397,442	130,487	212,208	342,696
（外国債券）	(—)	(284,134)	(284,134)	(—)	(208,959)	(208,959)
（その他）	(112,308)	(1,000)	(113,308)	(130,487)	(3,248)	(133,736)
合計	1,615,984	285,134	1,901,118	1,623,308	212,208	1,835,516

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	669,316	—	669,316	731,661	—	731,661
地方債	182,569	—	182,569	121,568	—	121,568
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	503,584	—	503,584	514,751	—	514,751
株式	86,971	—	86,971	87,976	—	87,976
その他の証券	83,848	251,639	335,488	86,517	254,368	340,885
（外国債券）	(—)	(250,639)	(250,639)	(—)	(250,447)	(250,447)
（その他）	(83,848)	(1,000)	(84,848)	(86,517)	(3,920)	(90,437)
合計	1,526,290	251,639	1,777,930	1,542,475	254,368	1,796,843

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 平成27年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	50,698	225,700	261,594	94,520	96,501	—	—	729,015
地方債	70,936	56,455	25,719	—	849	—	—	153,962
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	98,811	193,382	114,020	43,944	37,702	—	—	487,862
株式	—	—	—	—	—	—	132,836	132,836
その他の証券	41,204	92,412	101,526	50,024	52,433	1,482	58,357	397,442
（外国債券）	(40,763)	(70,833)	(80,904)	(45,249)	(45,180)	(—)	(1,202)	(284,134)
（その他）	(441)	(21,579)	(20,622)	(4,774)	(7,252)	(1,482)	(57,155)	(113,308)
合計	261,652	567,951	502,861	188,488	187,487	1,482	191,194	1,901,118

■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	107,635	226,345	290,427	48,962	33,524	—	—	706,895
地方債	24,596	47,929	17,176	2,175	4,341	—	—	96,218
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100,855	181,313	142,514	83,882	46,093	—	—	554,659
株式	—	—	—	—	—	—	135,046	135,046
その他の証券	39,199	86,198	91,121	35,597	31,882	1,450	57,246	342,696
（外国債券）	(31,744)	(54,814)	(73,757)	(22,891)	(25,751)	(—)	(—)	(208,959)
（その他）	(7,454)	(31,384)	(17,364)	(12,706)	(6,130)	(1,450)	(57,246)	(133,736)
合計	272,286	541,786	541,240	170,617	115,842	1,450	192,293	1,835,516

預証率

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	22.70	1,982.04	26.66	21.55	1,352.19	24.31
期中平均	21.55	1,493.39	25.05	20.81	1,710.70	24.19

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 9 時価等情報

### 有価証券関係（2期分）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
	期中の損益に含まれた評価差額	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	8	16

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成28年3月末		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	39,662	41,834	2,172	39,912	41,421	1,508
	地方債	17,589	18,035	446	12,516	12,846	329
	社債	18,613	19,154	541	16,561	16,973	411
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	75,865	79,025	3,160	68,990	71,241	2,250
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計	75,865	79,025	3,160	68,990	71,241	2,250	

### 3. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	18,438	22,433
関連会社株式	330	330
合計	18,768	22,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94,358	49,221	45,137	92,964	45,912	47,052
	債券	1,047,298	1,037,905	9,392	1,275,798	1,262,314	13,483
	国債	537,548	533,130	4,418	665,980	658,865	7,114
	地方債	124,149	123,702	447	82,851	82,470	381
	社債	385,599	381,073	4,526	526,966	520,979	5,987
	その他	379,599	340,164	39,434	276,164	245,807	30,356
	外国債券	266,645	260,398	6,246	175,251	170,786	4,465
	その他	112,954	79,765	33,188	100,912	75,020	25,891
	小計	1,521,256	1,427,291	93,964	1,644,927	1,554,035	90,892
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,032	8,142	△1,109	6,616	8,562
債券		247,676	248,585	△909	12,984	13,004	△20
国債		151,804	152,432	△628	1,003	1,003	△0
地方債		12,222	12,241	△18	850	850	—
社債		83,648	83,911	△262	11,131	11,151	△20
その他		19,389	19,474	△84	63,548	65,170	△1,622
外国債券		17,489	17,571	△82	33,707	33,809	△101
その他		1,900	1,902	△2	29,841	31,361	△1,520
小計		274,098	276,202	△2,104	83,149	86,738	△3,589
合計		1,795,354	1,703,493	91,860	1,728,077	1,640,773	87,303

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	13,996	14,016
その他	1,695	1,668
合計	15,692	15,685

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	4,291	969	116	3,000	2,465	34
債	券	203,300	1,048	171	28,406	65	316
	国債	137,687	815	130	28,406	65	316
	地方債	9,079	23	0	—	—	—
	社債	56,533	208	41	—	—	—
そ	の	61,448	1,491	29	86,515	4,972	1,042
	外 国 債 券	54,724	541	29	60,159	731	359
	そ の 他	6,723	949	—	26,356	4,240	683
合	計	269,040	3,509	317	117,922	7,503	1,394

## 金銭の信託関係（2期分）

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	999	—	999	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年3月末					平成28年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

# デリバティブ取引関係（2期分）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成28年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	33,181	30,969	686	686	39,906	39,871	1,313
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			229	229			255

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成28年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	104,778	79,687	76	76	126,979	63,703	26
	為替予約	10,584	—	△314	△314	10,907	—	482
店頭	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	72,935	55,261	△1,909	374	97,669	71,806	△3,611
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△122	405			378

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象		平成27年3月末			平成28年3月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	17,424	17,424	△1,151	16,338	16,338	△1,470
	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	
の特例 処理方法	金利スワップ			(注) 2			(注) 2
	受取固定・支払変動	2,500	2,400		1,100	1,100	
	受取変動・支払固定	224,265	210,063		206,936	206,436	
	金利オプション	15,000	15,000		15,000	5,000	
合 計			△1,151			△1,470	

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成27年3月末100百万円、平成28年3月末43百万円であります。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象		平成27年3月末			平成28年3月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	88,724	—	△1,074	42,229	—	1,966
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計			△1,074			1,966	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

# 10 不良債権、引当等

## 金融再生法の区分による開示債権

### ■ 平成27年3月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,378	16,378	12,556	3,822	100.00%	100.00%
危険債権	96,207	88,371	76,159	12,212	91.85%	60.91%
要管理債権	33,097	16,336	11,512	4,824	49.35%	22.34%
金融再生法開示債権計①	145,684	121,086	100,228	20,858	83.11%	45.88%
正常債権	5,819,419					
総与信計②	5,965,103					
金融再生法開示債権比率①÷②	2.44%					

### ■ 平成28年3月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,194	14,194	9,902	4,292	100.00%	100.00%
危険債権	98,799	89,417	73,818	15,598	90.50%	62.44%
要管理債権	30,561	17,395	12,419	4,976	56.92%	27.43%
金融再生法開示債権計①	143,556	121,008	96,140	24,868	84.29%	52.44%
正常債権	6,110,880					
総与信計②	6,254,436					
金融再生法開示債権比率①÷②	2.29%					

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権	2,837	1,629
延滞債権	109,530	111,132
3ヵ月以上延滞債権	202	390
貸出条件緩和債権	32,895	30,170
リスク管理債権計	145,465	143,323

## 引当金の期中増減

### ■ 平成27年3月期

(単位：百万円)

	平成26年3月末	期中増加額	期中減少額		平成27年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	12,270	11,260	—	12,270	11,260
個別貸倒引当金	19,042	16,577	2,673	16,369	16,577
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	31,313	27,838	2,673	28,639	27,838
偶発損失引当金	2,050	2,132	632	1,417	2,132
計	33,364	29,970	3,306	30,057	29,970

(注) 期中減少額 [その他] 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

■ 平成28年3月期

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期中増加額	期中減少額		平成28年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	11,260	14,306	—	11,260	14,306
個別貸倒引当金	16,577	20,434	1,272	15,305	20,434
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	27,838	34,740	1,272	26,565	34,740
偶発損失引当金	2,132	1,437	384	1,747	1,437
計	29,970	36,178	1,656	28,313	36,178

(注) 期中減少額 [その他] 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。  
 一般貸倒引当金……洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……洗替による取崩額